⑸　入札の辞退　入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　3⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も4⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　4⑴に同じ。
⑾　その他の詳細は入札説明書による。
⑿　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、機構から当該契約先への再就職の状況、機構との間の取引等の状況について情報を公開することになりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照してください。
ア　機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
イ　機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上占めていること。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Eiji Taketsu Director General, Tokyo Regional Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 9
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Rails 34,800m
⑷　Delivery period : By 26 February 2021
⑸　Delivery-place : 121 Hazawa-cho, Kanagawa-Ku, Yokohama-City, Kanagawa Prefecture, Japan.
Delivery-place : 2 Shinyokohama, Kohoku-Ku, Yokohama-City, Kanagawa Prefecture, Japan.
Delivery-place : 1 Tsunashimahigashi, Kohoku-Ku, Yokohama-City, Kanagawa Prefecture, Japan.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 4 or 5 of the Rules concerning the Contracts with Japan Railway Construction Transport and Technology Agency. ②have been qualified through the Examination of Qualification by Tokyo Regional Bureau Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.
⑺　Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 p.m. 29 January 2020. (tenders submitted by mail 4 : 00 p.m. 29 January 2020.)
⑻　Contact point for tender documentation : Contract Division, Tokyo Regional Bureau,Japan Railway Construction Transport and Technology Agency, 2―4―1 Shiba-koen, Minato-ku, Tokyo. 105―0011 Tel 03―5403―8732

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年11月21日
（契約責任者）中日本高速道路株式会社
八王子支社長　湯川　保之
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達物品名及び数量　八王子支社管内における電気需給契約（2020年度）
［区域単位］
①　八王子保全・サービスセンター、大月保全・サービスセンター、甲府保全・サービスセンター
受電所数　51
年間予定使用電力量
47,869,86kWh／年
②　松本保全・サービスセンター
受電所数　15
年間予定使用電力量
12,030,940kWh／年
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　入札説明書による。
⑸　需給場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　応札は、入札者が希望する区域単位とし、１区域から参加できるものとする。入札金額及び契約単価は区域単位毎に設定するものとし、電気需給場所毎の電気需給期間の１月毎に、契約上使用できる電気の最大電力（以下「契約電力」という。）に対して入札者が設定する単価を契約電力（kW）に乗じて得た基本料金（円／月）及び予定使用電力量に対して入札者が設定する単価を予定使用電力量（kWh）に乗じて得た従量料金（円／月）をそれぞれ１年間合計した総和の金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入するものとする。）を記載すること。ただし、入札金額には、燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は含めないものとする。
なお、単価には、契約期間における消費税及び地方消費税を含むものとする。
2　競争参加資格
⑴　中日本高速道路株式会社契約規則（中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しない者であること。
規則第11条の規定に該当しない者とは、次の各号に掲げる者でないことをいう。
①　契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）及び破産者で復権を得ない者並びに経営状態が著しく不健全であると認められる者。
②　次のいずれかの一に該当すると認められ、その事実があった後２年を経過していない者（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）であって、不適格と認める者。
㈠　契約の履行に当たり故意に履行を粗雑にし、又は材料等の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㈡　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るため連合した者
㈢　落札者若しくは契約の相手方に決定した者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
㈣　監督又は検査の実施に当たり会社の社員の職務の執行を妨げた者
㈤　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㈥　会社に提出した書類に虚偽の記載をした者
㈦　会社と係争中である者
㈧　役員等（個人にあってはその者、法人にあっては非常勤を含む役員又は支店若しくは営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者又は理事等、その他経営に実質的に関与している者も含む。以下同じ。）が、暴力団（「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である法人等
㈨　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められる法人等
㈩　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる法人等
㈪　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められる法人等